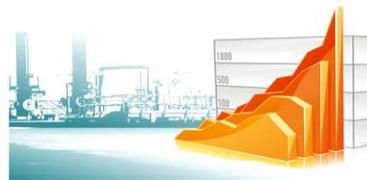


# ぎふ経済レポート



平成30年8月分  
岐阜県商工労働部

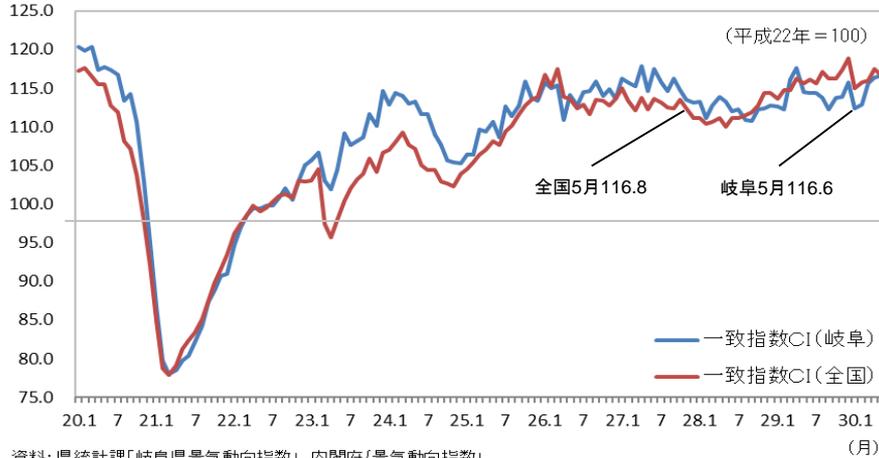
※企業等へのヒアリングは 8月27日～29日を中心に実施し、9月7日に作成。

# 景気動向

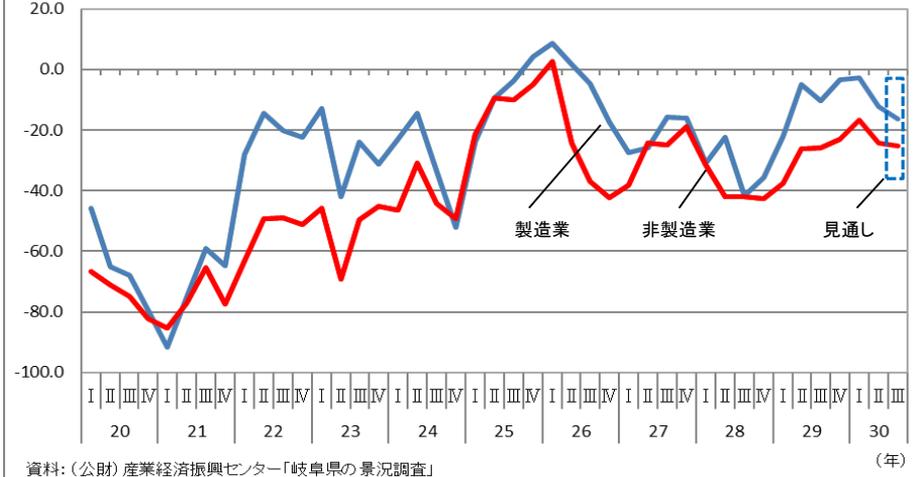
- 5月の景気動向指数(一致指数)は、116.6と前月比0.2ポイント上昇した。
- 7月の県内中小企業の景況感は、マイナス23と前月比10ポイントの悪化。

- 平成30年7-9月期の景況感見通しは、製造業で▲3.9ポイント、非製造業は▲0.8ポイント悪化。
- 同売上高DI見通しは、製造業で▲7.5ポイント、非製造業は▲1.6ポイント悪化。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



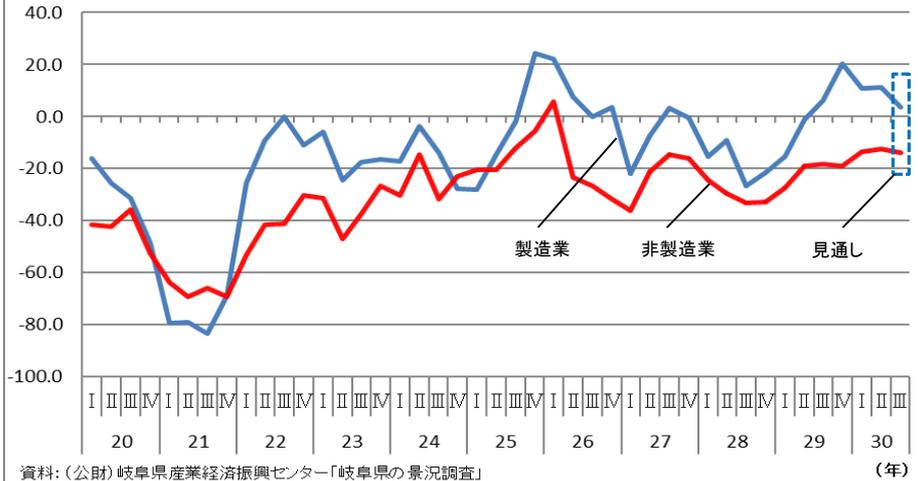
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移

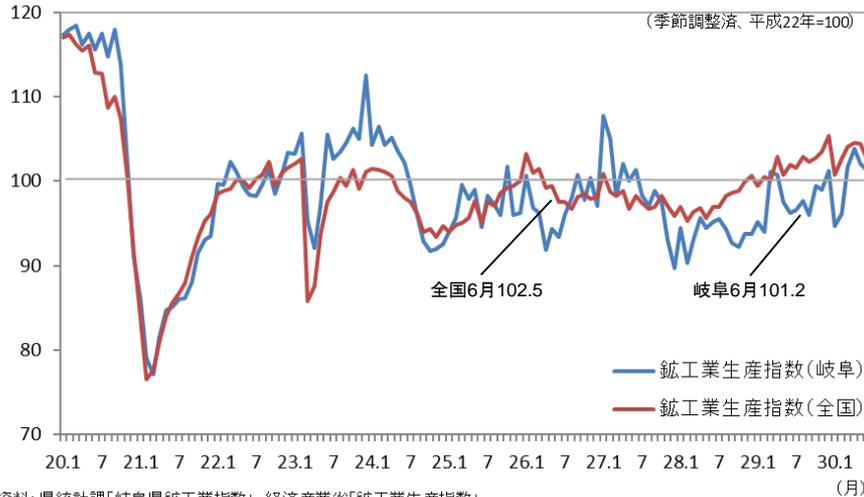


# 製造業

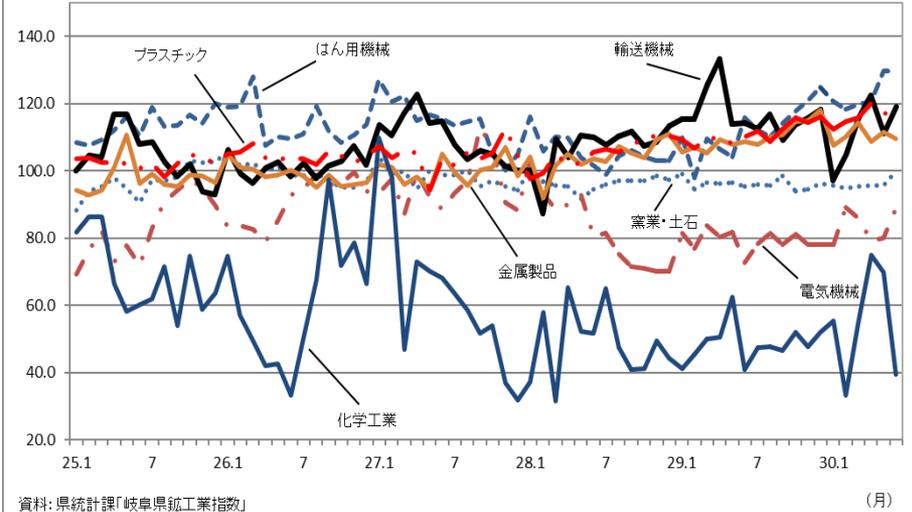
- 平成30年6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、101.2と前月比0.8ポイント低下した。
- 輸送機械が2ヶ月ぶりに上昇に転じた一方で、化学工業が大幅に低下した。

- 6月の主な産業の指数は、はん用機械、電気機械、輸送機械で前月比上昇したものの、化学工業では同43.5%と大幅に低下し、金属機械でも同▲1.7%と低下した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数 (季節調整済、平成22年=100)

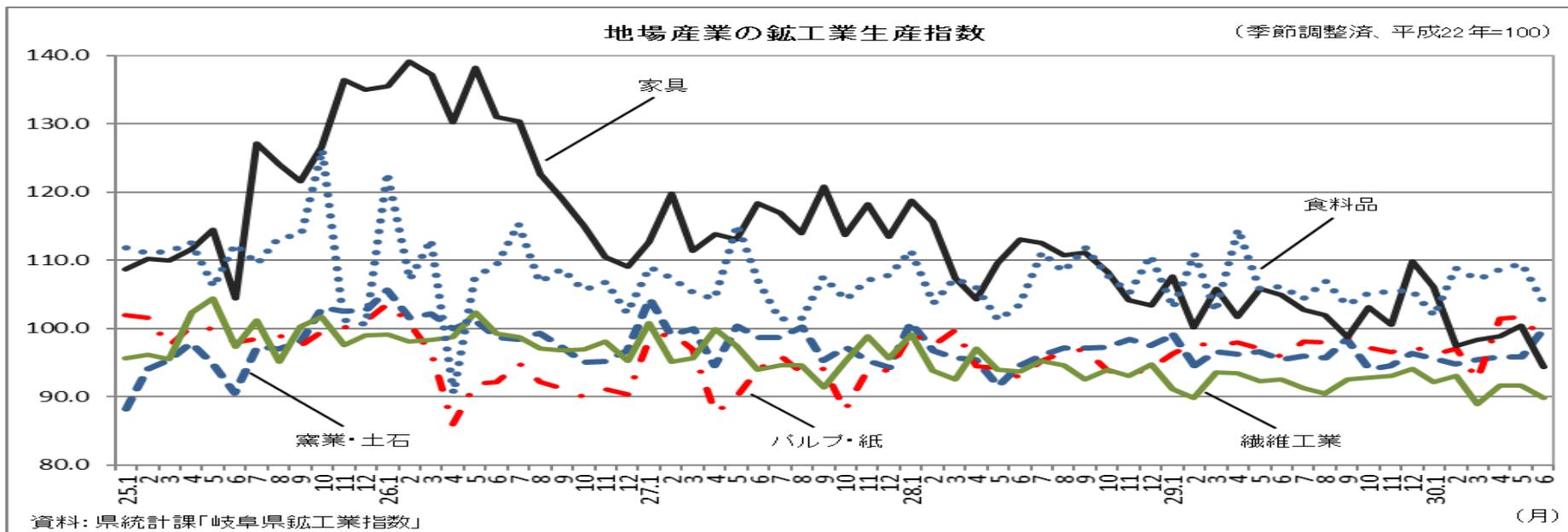


## 現場の動き

- ◆7月の売上高は、自動車関連が前年同月比0.1%減少、油圧・建機関連が同27.5%増加しており、全体で同10.9%の増加となっている。油圧・建機関連は前年から上向き傾向で、生産が追い付いていない。(輸送用機械)
- ◆親会社から新たな受注が入ってきた。受注は好調を維持しており、景況感は昨年度から大変良い。(輸送用機械)
- ◆売上高は、前年同月比10%程度増加している。増加要因としては、自動車部品、スマホ向け電子ペン、ヘルスケア機器、ミラーレスカメラや一眼カメラ等が順調に売上を伸ばしている。(電気機械器具)
- ◆売上高、受注量ともに堅調な状況が続いており、売上高は前年同月比2~3%程度増加している。(金属製造)
- ◆建設機械部品及び農機具部品の関連は世界的に需要の高まりが見られ、微増が続いている。その中で、中国の人件費の高騰が進み、日本への受注回帰の現象が出始めた。(生産用機械)
- ◆樹脂部門及び電子基盤部門の売上増加により、売上高は前年同月比7%増加した。(プラスチック製品)

## 製造業-2

○6月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、窯業・土石が前月比4.2%の上昇となったものの、繊維工業で同▲2.0%、パルプ・紙で同▲3.3%、食料品で同▲5.1%、家具で同▲6.1%と、前月の反動から多くの産業で低下した。

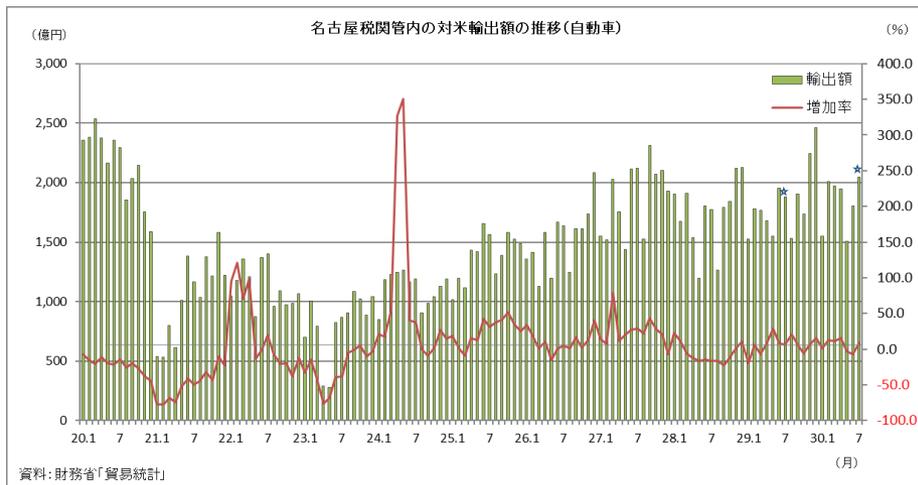
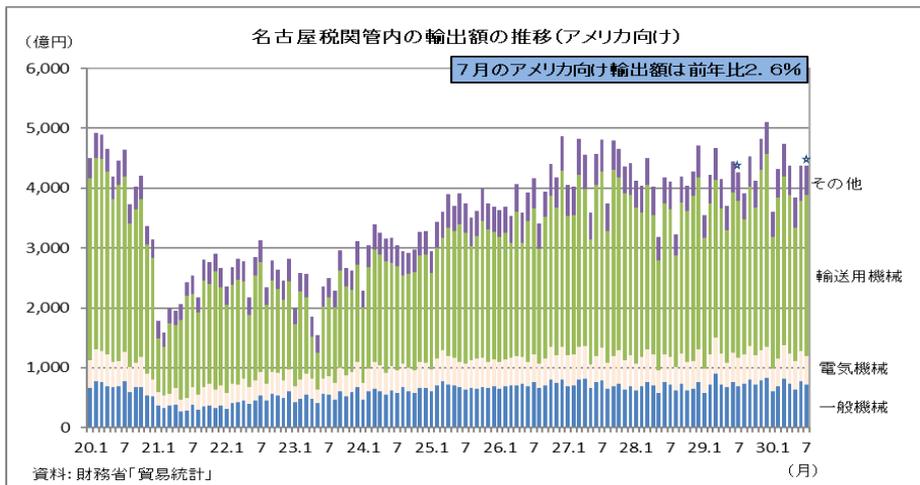
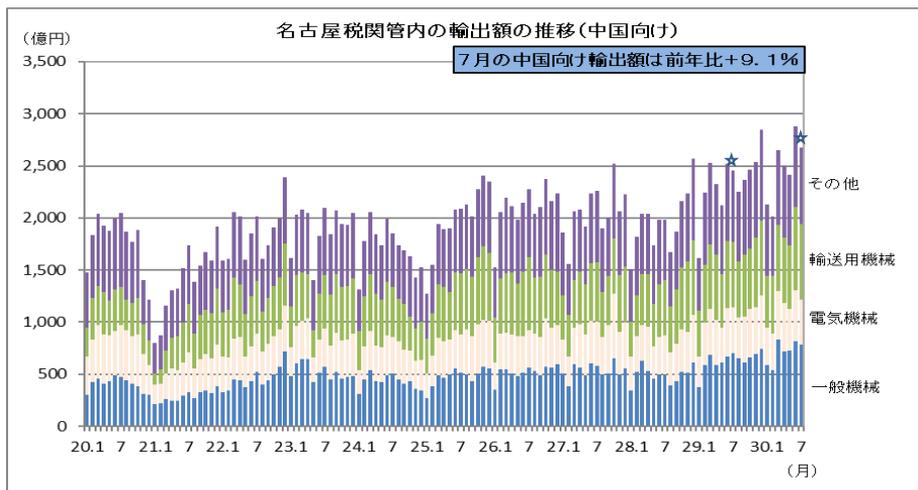
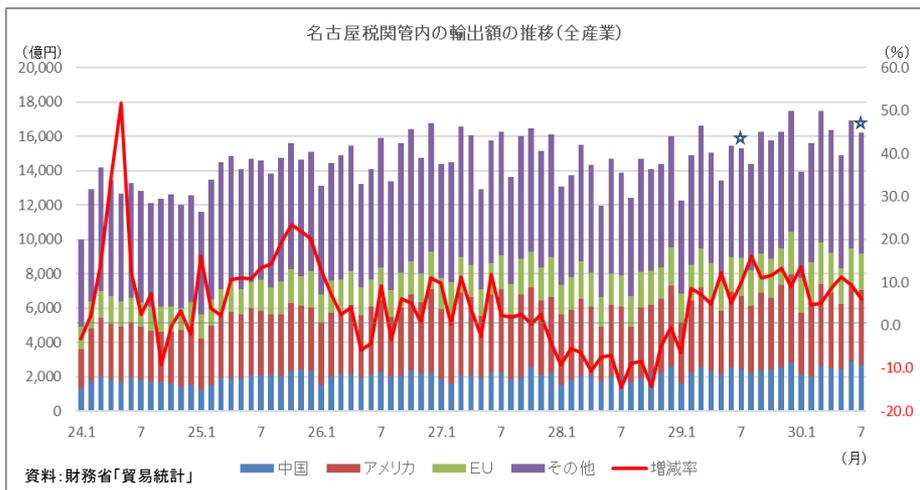


### 現場の動き

- ◆会社としては前年比横ばいだが、業界の話聞いてみると、全体的に年々減少が止まらない様子。(アパレル)
- ◆小売店が集まる街がなくなってきており、販売先が減ってきている。(アパレル)
- ◆駅前周辺はどんどん店が閉まっていて、駐車場に転用されている。(アパレル)
- ◆受注はあるものの、出荷ペースの長期化で在庫が増えている。職人不足が原因と思われる。(陶磁器)
- ◆引き続き厳しい状況が続いていると思う。要因としては、原料高や出荷減であり、既存商品の増加も見込めないため、他の商品を探している。(紙)
- ◆売上はやや増収。7月豪雨の影響で、支援物資の需要があった。(食品)
- ◆売上は前年同様。NHKの影響で五平餅の味噌が好調だった。(食品)
- ◆オーガニック需要に対する新規商品開発に挑戦している。(食品)

# 輸 出(名古屋税関管内)

- 7月の輸出額(全国)は、6兆7,479億円と前年同月比3.9%増加し、20ヶ月連続で増加。
- 7月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆6,215億円で、前年同月比6.1%増加し、18ヶ月連続して前年を上回った。
- うち中国向けは、全体で前年同月比9.1%増加し、5ヶ月連続で前年を上回った。
- うちアメリカ向けは、全体で同2.6%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
- うち対米自動車輸出は、2,049億円で同8.9%と3ヶ月ぶりに前年を上回った。



## 為替・原油価格等の動向による影響について

- ◆電力費、運搬費、原料価格の大幅値上げ分の製品価格への転嫁が進んでいない。(輸送用機械)
- ◆LNG価格は前年同月比20%増え、材料費や運賃が値上がりしている。(輸送用機械)
- ◆原材料が上昇傾向にある。毎年の傾向から、上昇は年末まで続き、年始に一度下がると予想する。(輸送用機械)
- ◆原材料、燃料費が上昇基調にあるため、利益率を圧迫してきている。(金属製品)
- ◆原材料費は先月から変わっていないが、鋼材の値上げに伴い、9月に工具類が値上げする予定。(金属製品)
- ◆10月から原料、11月から資材の値上げ要請が予定されており、厳しい先行きである。(陶磁器)
- ◆原料の値上がりにより、部分的に商品の値上げを行っている。(紙)

## 働き方改革について

- ◆労働局の「新はつらつ職場づくり宣言」に県内3事業所を登録し、社内に周知を行っている。(輸送用機械)
- ◆外で働く従業員の熱中症対策として、食堂に向かう通路等にミストシャワーを設置。また、日本の気候に慣れていない外国人労働者に対しては、勤務前に健康状態の確認を行っている。(輸送用機械)
- ◆部署ごとに残業削減の目標を決めて取り組んだことで、8月に入り、効果が出始めている。(輸送用機械)
- ◆昨年度の全社有給消化取得率55.4%に対して、今年度は60%取得を目標としている。(生産用機械)
- ◆コンサル会社によるセミナーを通じて、管理職のモチベーションアップを図った。(プラスチック製品)

## 米自動車関税引上げ問題について

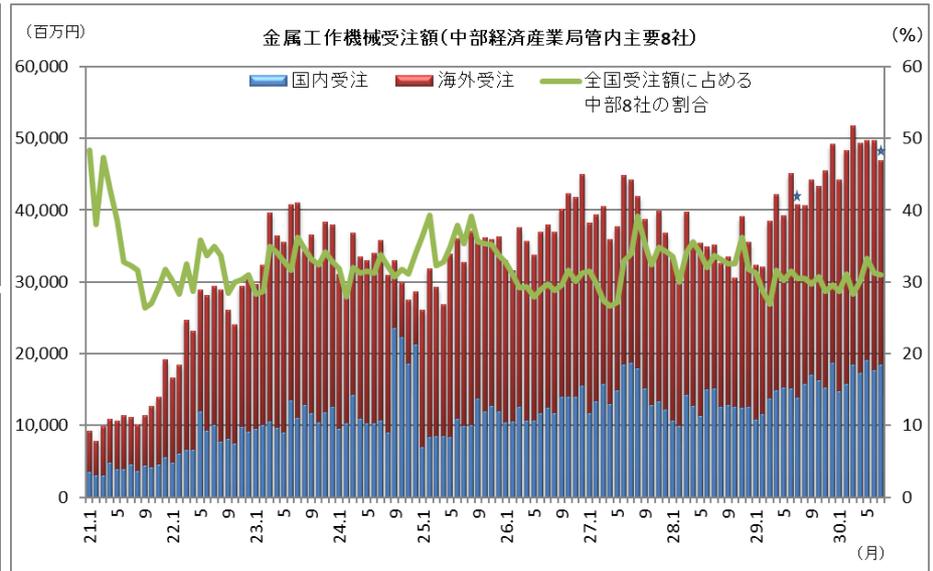
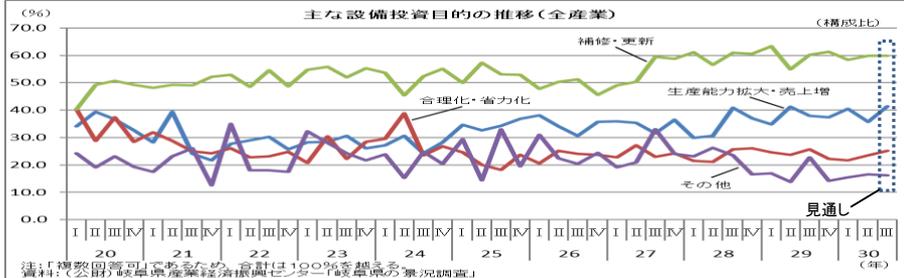
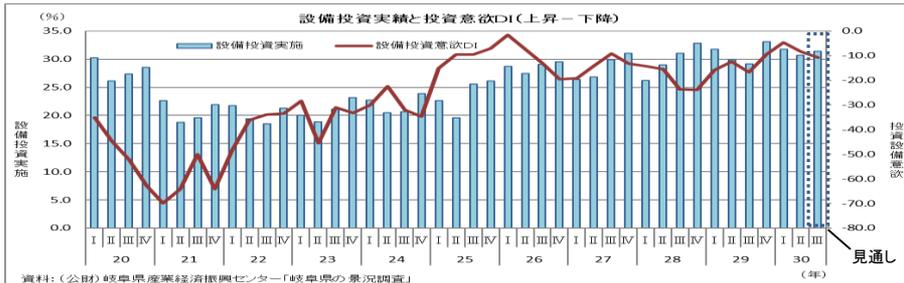
- ◆特に現時点での影響額の試算は実施していない。(輸送用機械)
- ◆メキシコ・カナダ間の2国間協議に注目しているが、自動車メーカーの対応による影響が大きい。(輸送用機械)
- ◆導入によって北米での生産比率が高まると思う。それに伴う受注減の対応策は整備できていない。(輸送用機械)

## 業界トピックス・トレンドについて

- ◆運動やスポーツへの関心が高まる中、マラソン、フィットネス市場が急成長しており、栄養補給や疲労回復系のサプリメントとして、健康食品の形態が多様化しつつある。(食品)
- ◆自動運転の普及で、半導体需要の増加が見込まれ、電子部品や半導体メーカーは期待が持てる。(輸送用機械)
- ◆EV化の前にHVや小型排気量ターボ化などの動きが先である。(プラスチック製品)
- ◆中国経済の減速で工作機等の売上が減少し、当社にも影響が生じるのではと懸念している。(はん用機械)

# 設備投資

- 平成30年7－9月期の設備投資実施見通しは前期比0.7ポイント改善、設備投資意欲DI見通しは同2.3ポイント悪化した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」が前期比5.5ポイント増加、「合理化・省力化」が同1.6ポイント増加、「補修・更新」が同横ばいとなった。
- 平成30年7月の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比15.0%増加と引き続き好調。内訳は国内受注では一般機械工業向けが好調で、同32.9%増加し、12ヶ月連続で増加。海外受注についても北米向け等が好調で、同5.7%増加し、14ヶ月連続で増加した。



## 現場の動き

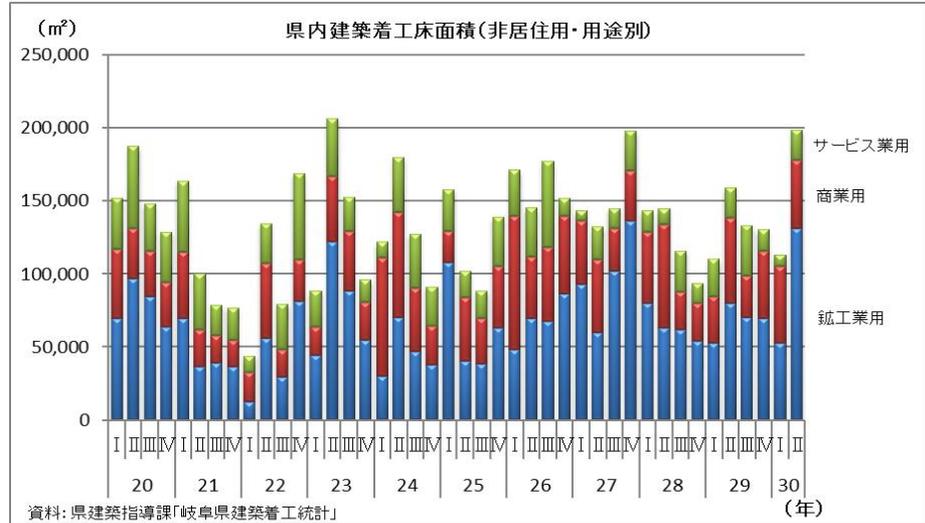
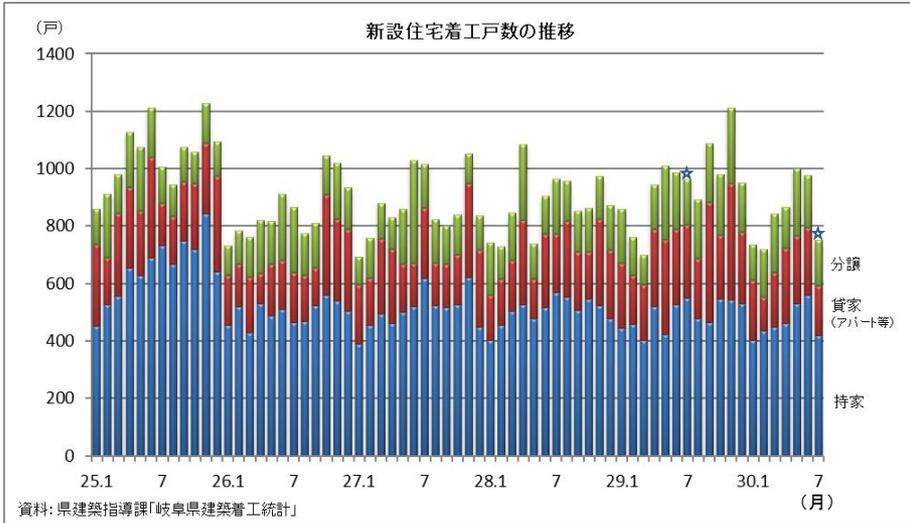
- ◆設備維持及び合理化投資を中心に実施し、受注状況に応じては、新規設備投資も検討している。（輸送用機械）
- ◆工場等現場のIoT導入について、省エネ活動の強化策として、エネルギー（電力量）の使用状況がリアルタイムで管理（監視）出来るシステムを導入し、省エネ及びコストダウンへの取り組みを開始した。（輸送用機械）
- ◆国の「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の交付決定があり、会計処理のIT化を図り、事務処理負担の軽減を進める。システムについては導入済みである。（金属製品）
- ◆これまでとは異なる商品製造に向け、設備を更新する必要がある。（陶磁器）
- ◆人手不足の解消に向けて、ロボットやIoT、オートメーション化に向けた投資に興味を持つ事業者もいる。（金融）

# 住宅・建築投資

○7月の住宅着工戸数は、前年同月比21.9%減少し、4ヶ月連続の減少となった。

○持家が同▲23.9%、貸家が同▲31.9%、分譲が同▲1.2%とそれぞれ減少したことから、全体としても減少することとなった。

○平成30年4-6月期の建築着工床面積は、商業用で前年同期比▲7.3%、サービス業用で同▲0.2%の減少となった一方で、鉱工業用で同32.2%の増加となり、全体としては5期連続で増加した。

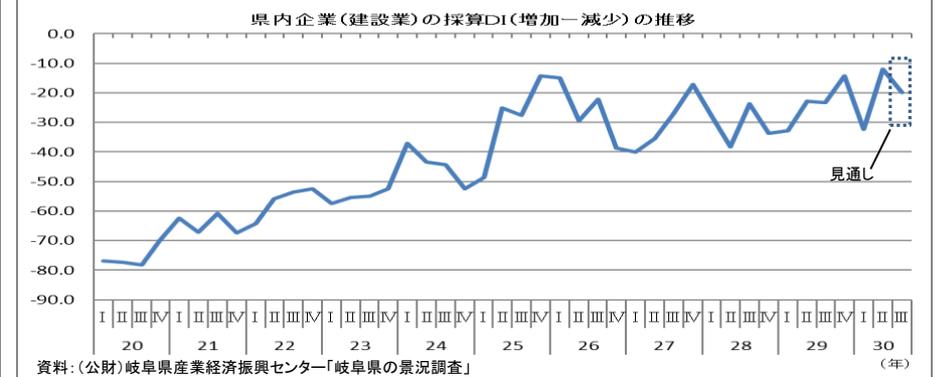
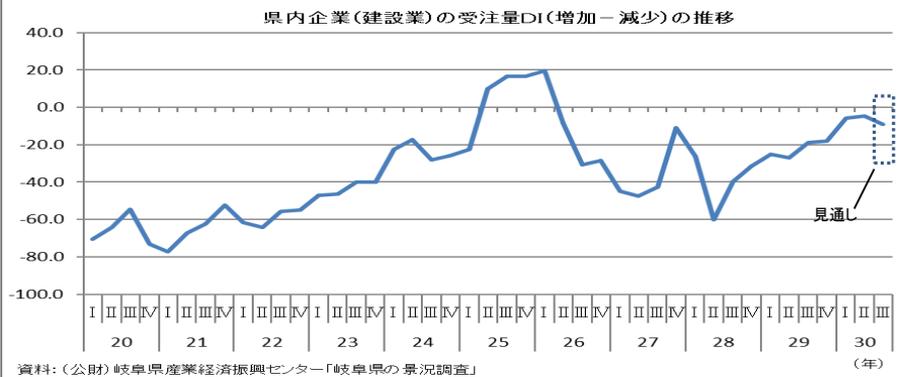
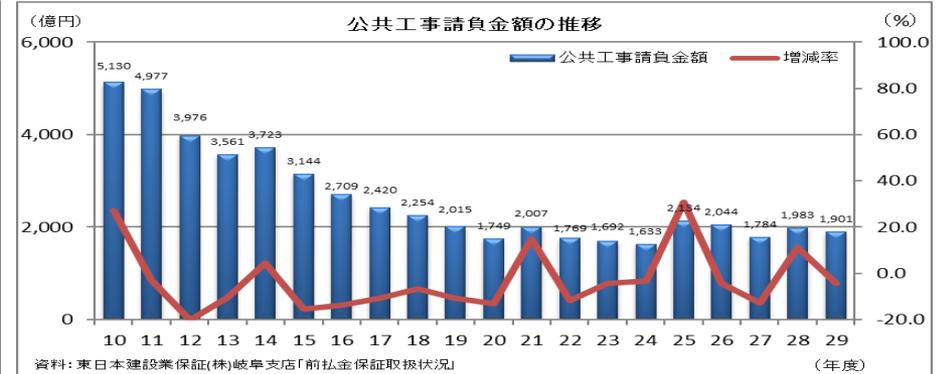
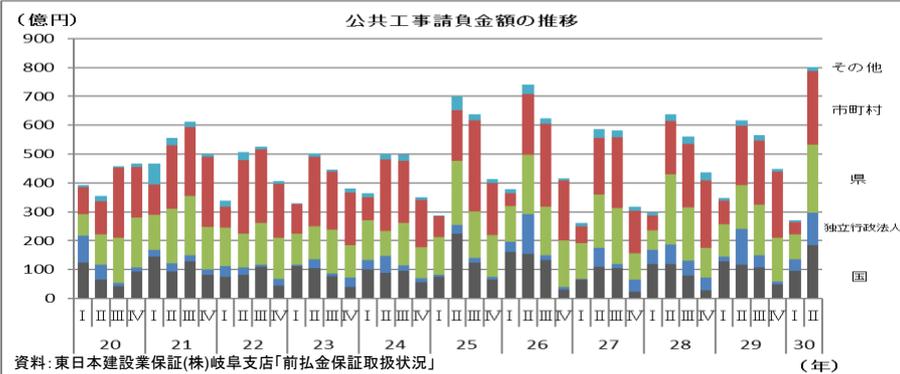


## 現場の動き

- ◆価格面について、スギは変化がないが、ヒノキは数ヶ月前に比べると値上がり傾向にある。(森林組合)
- ◆7月豪雨による原木搬出に多少の影響があり、納材料の実績が計画を下回ったが、ほとんど問題がないと言える状態であった。(森林組合)
- ◆売上は前年同月比横ばいであり、収益はプラスを予定。上半期についても収益はプラスになる。(製材)
- ◆来年10月の消費増税が予定されているが、駆け込み需要はないと思われる。(製材)
- ◆売上は前年同月比116%であるが、原木について、7月豪雨や猛暑で伐採が遅れていると思われる。(製材)
- ◆輸送コストが上がっているが、製品に転嫁できていない。(製材)
- ◆ぎふの木で家づくり支援事業の申請について、支援事業の申請が少ない。建築費を抑えるために、支援事業の要件を満たさなくなる物件がいくつもあることが要因ではないか。(住宅建設)

# 公共工事

- 平成30年4－6月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人で前期比▲9.3%と減少したものの、国で同57.0%、県で同54.7%、市町村で同24.1%の大幅な増加となった。
- 県内建設業の平成30年7－9月期の受注量DI見通しは、前期比4.7ポイント悪化し、同採算DI見通しも同7.9ポイント悪化した。



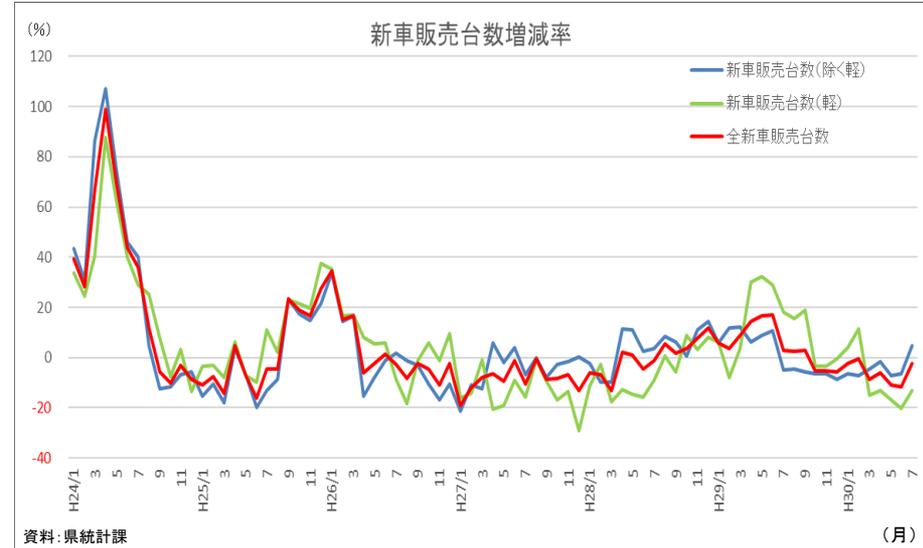
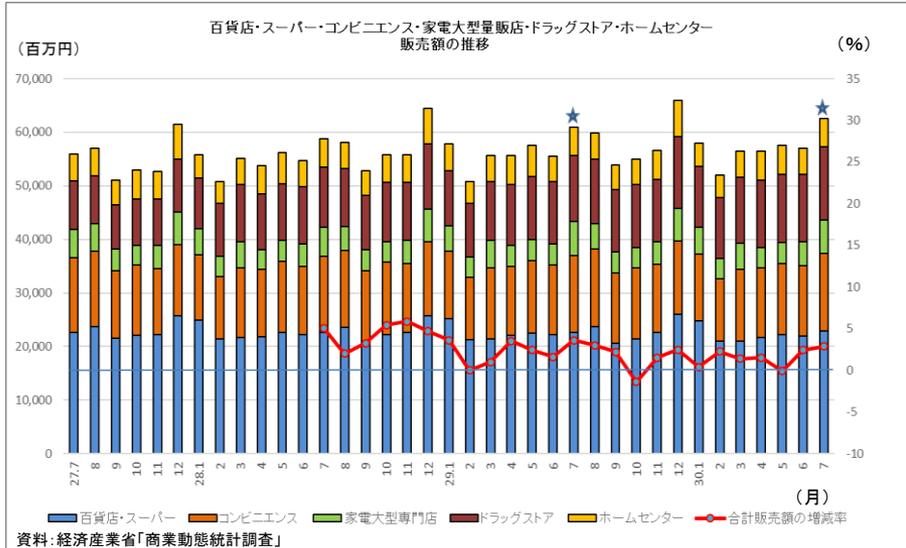
## 現場の動き

- ◆規模の大きいものが出ていない。災害関係で一部地域にのみ予算が集中しないか不安。
- ◆技術者は足りているが、発注が低調な状況が続けば数ヶ月先にはダブついてくるため、非常に危険。
- ◆当初予定通りの賃上げを実施。
- ◆新規就労者の確保のため、会社PRに積極的に取り組んでいる。現場見学会やHPのリニューアル、学校訪問等の取組みを強化中。(以上、建設業者)

# 個人消費(流通・小売)

○7月は百貨店・スーパーで前年同月比1.1%、コンビニで同0.6%、家電大型専門店と同0.5%、ドラッグストアで同9.7%、ホームセンターで同3.6%と増加し、全体で同2.9%と2ヶ月連続の増加となった。

○7月の新車販売(除く軽)は、前年同月比4.8%と、13ヶ月ぶりに上昇に転じた。  
○軽自動車は、同▲13.3%と、5ヶ月連続で前年同月を下回った。  
○合算では同▲2.2%と、10ヶ月連続の減少。



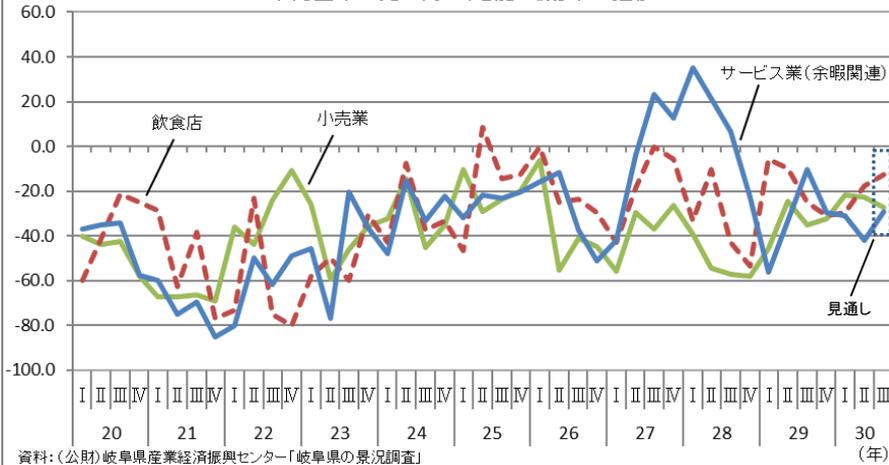
## 現場の動き

- ◆売上は前年同月比105%、来客は同106%。例年開催している盆踊りのステージイベントに対する地域住民の参加により集客効果が高まった。猛暑は売上に対しプラスに働いている。(岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比102.6%、来客は同102.1%。ドラッグストアが最近多く、お客さんが少し流れていると思うが、大きな影響はなく、安定していると思う。(大垣市内商業施設)
- ◆売上は前年同期比97.5%、来客は同98.9%。食品を中心に冷蔵ケース等の故障頻度が増え、修繕費がかさむ月となった。豪雨の影響では、一部飲料水に商品入荷規制が発生している。(各務原市内大型商業施設)
- ◆衣料品の売上が他店に比べて好調。少し価格を上げたことが要因と考えている。(高山市内商業施設)
- ◆猛暑により、飲料などを1品多く買うようになったため、客単価が上がった。(岐阜市内スーパー)
- ◆異常な高温で外出を控えるため、プール関連用品の販売が低調であった。(岐阜市内スポーツ用品店)

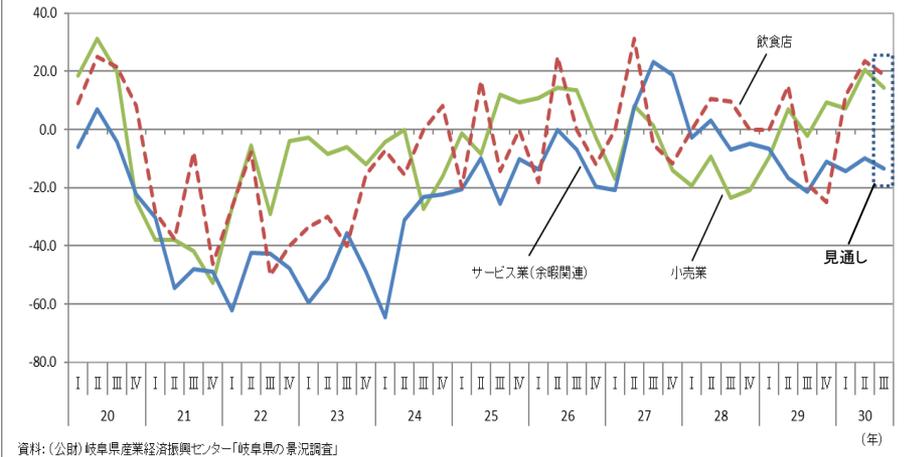
# 個人消費(流通・小売)ー2

- 平成30年7ー9月期の売上高DI見通しは、小売業では前期比▲4. 5ポイント悪化したものの、飲食店で同5. 2ポイント、サービス業(余暇関連)で同12. 9ポイントとそれぞれ改善した。
- 同じく販売価格DI見通しは、小売業で前期比▲6. 2ポイント、飲食業で同▲4. 7ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲3. 3ポイントとそれぞれ悪化した。

県内企業の売上高DI(増加ー減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇ー下降)の推移



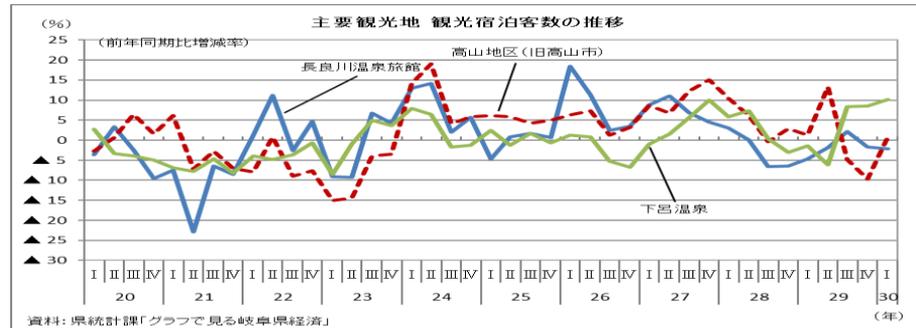
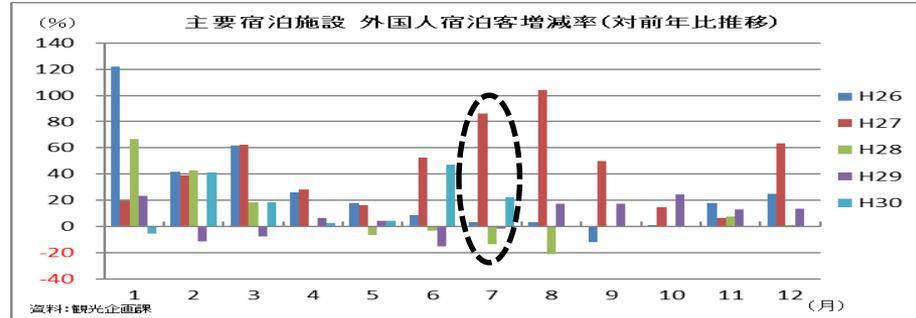
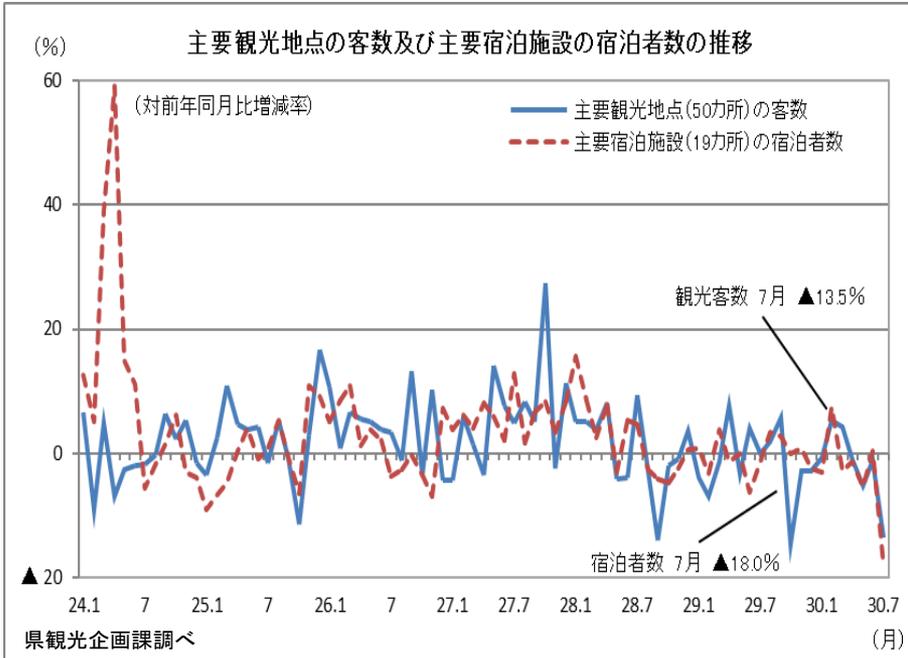
## 現場の動き

- ◆和菓子店の売上は前年同月比74%、飲食店で同100%、ブティックで同95%。猛暑の影響で来店客数が減少し、お盆の時期も暇だった。
- ◆8月は後半になって多少気温も低くなり、人出が戻りつつある。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比90%。近くの大型ディスカウントストア出店が影響したか。
- ◆和菓子店の売上は同86%。猛暑が続き、大幅に売上が落ちた。(以上、大垣市商店街)
- ◆土産販売店の売上は前年同月比80%。暑さに加え豪雨被害のため、観光客が激減。製造業者の倒産などで品不足による商品の偏りが弊害となった。
- ◆婦人服店の売上は同140%。暑さが続いており、夏物セール売上が好調だった。(以上、高山市商店街)
- ◆酒類販売の売上は前年同月比100%。猛暑や荒天でも店舗へは来てもらった。
- ◆子ども服販売の売上は同95%。猛暑や荒天により、売上が減少した。(以上、多治見市商店街)

# 観光

- 主要観光地における7月の観光客数は、豪雨の影響から前年同月比13.5%の減少と4ヶ月連続で前年同月を下回った。
- 主要宿泊施設における宿泊者数は、同▲18.0%と2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

- 7月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比22.1%増加と6ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 平成30年第1四半期の主要観光地の観光宿泊者数は、高山と下呂で前年同期比増加した。

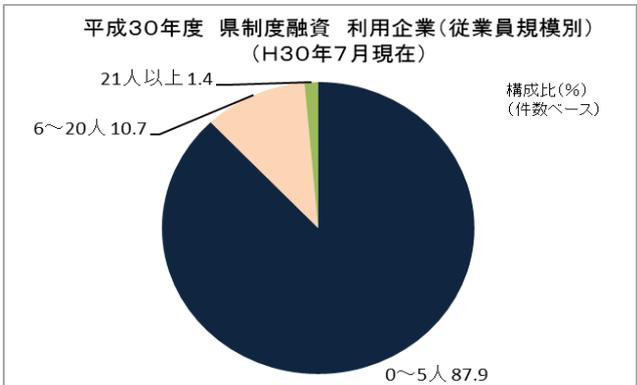
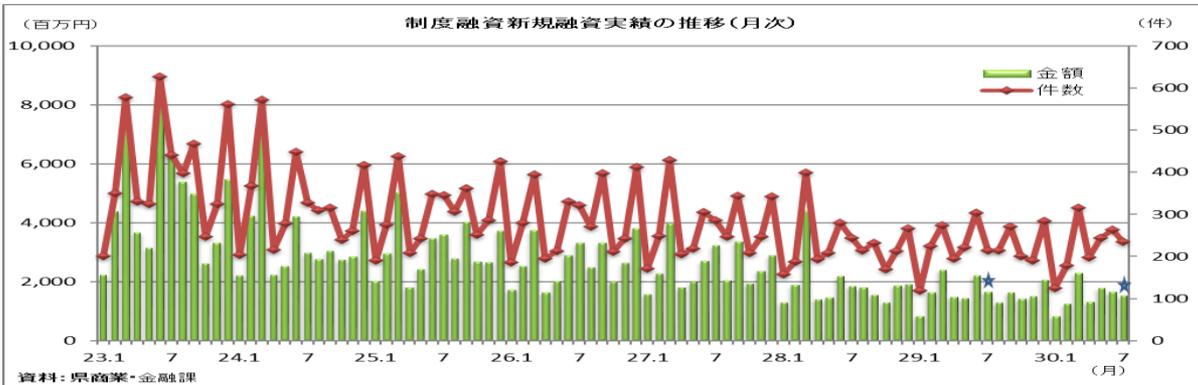
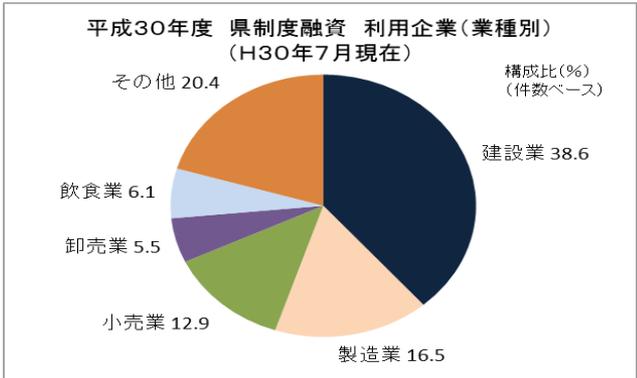


## 現場の動き

- ◆中国からのお客さまが増加している。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆スポーツ団体が好調だった。(大垣市内、美濃加茂市内の宿泊施設)
- ◆台湾からのお客さまが増加している。(郡上市内の宿泊施設)
- ◆JR高山本線の復旧後も引き続き厳しい状況である。(高山市内の宿泊施設)
- ◆台湾からのお客さまが減少している。(高山市内の宿泊施設)
- ◆韓国からはFIT、団体旅行ともに増加している。(下呂山市内の宿泊施設)
- ◆風評被害により大きなダメージを受けている。(下呂市内の宿泊施設)

# 資金繰り

○7月の岐阜県貸出金残高は、4兆3,598億円で前年同月比5.2%増とプラス基調が続く。  
 ○7月の制度融資実績は、金額が1,525百万円で前年同月比▲7.2%の減少となった。件数は235件と同9.8%であり、2ヶ月ぶりの増加となった。  
 ○従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の87.9%を占めている。

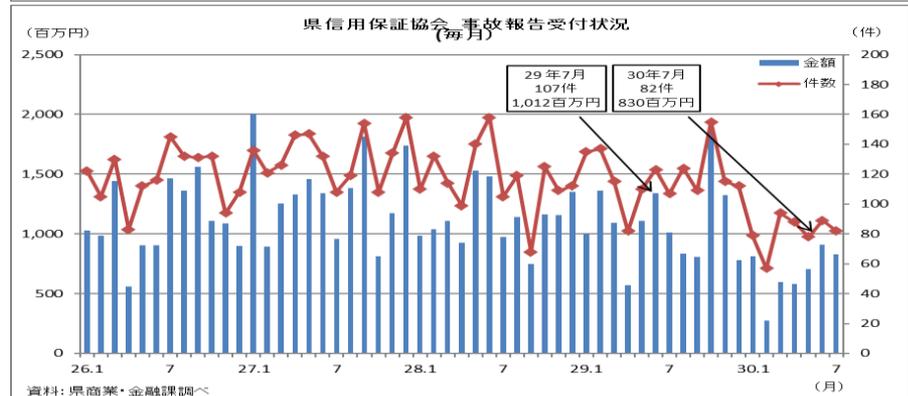
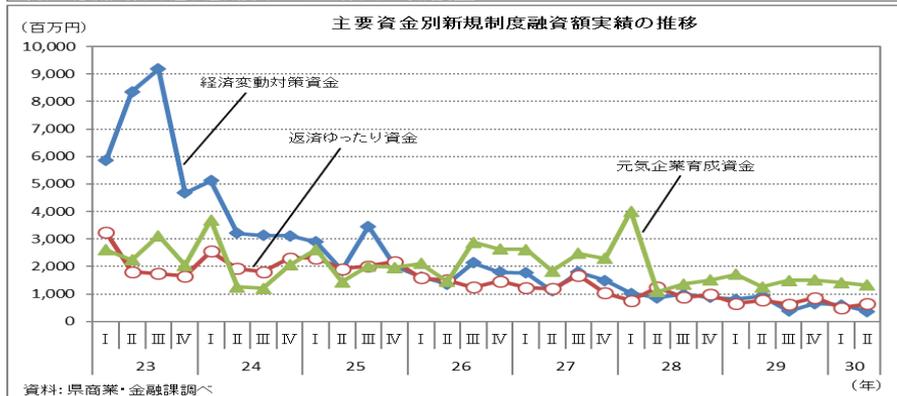
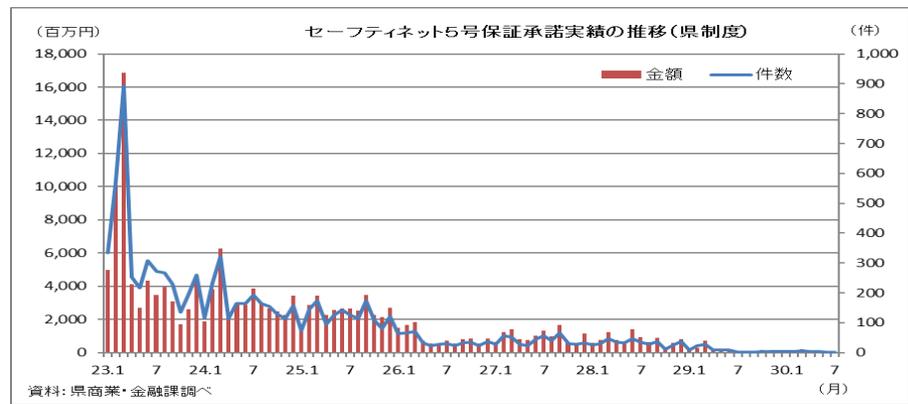
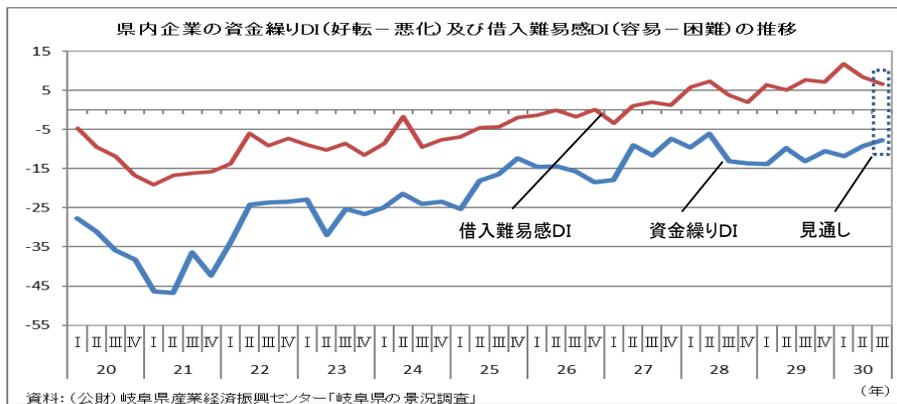


## 現場の動き

- ◆ マイナス金利の影響については、現段階では借入金調達による新規設備投資計画はないが、設備老朽化対策、運転資金の効率化等を検討していきたい。(輸送用機械)
- ◆ 融資に係る環境は整っており、融資を受け易い状況にある。(生産用機械)
- ◆ 災害の影響がどう出てくるか、営業店に相談に来る事業者も出てきている。(金融)
- ◆ 原油価格や原材料費の動向は、資金ニーズに影響が出てくるほどではないと考えている。(金融)

# 資金繰り-2

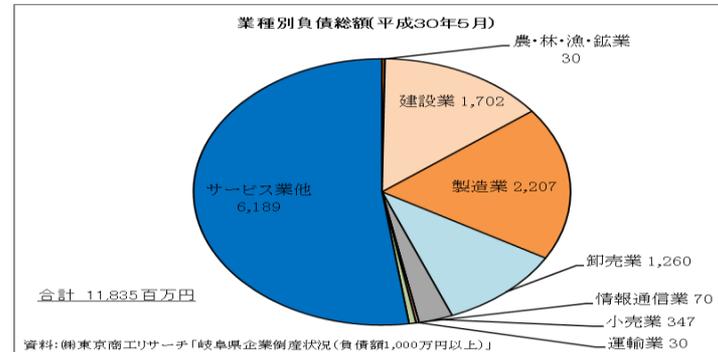
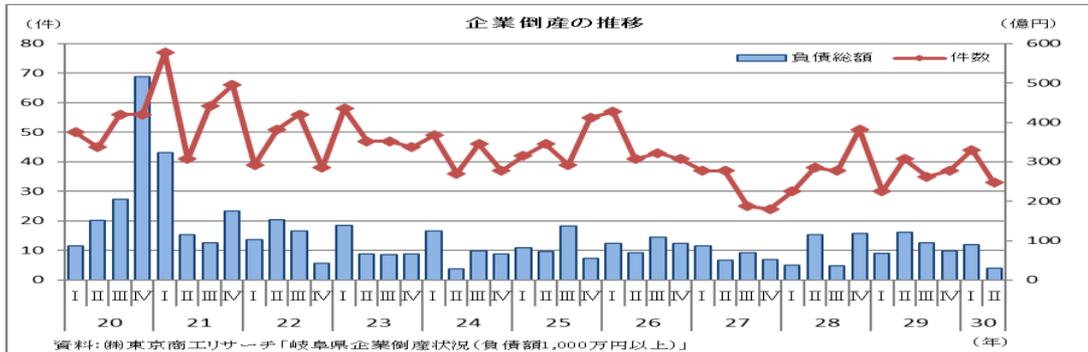
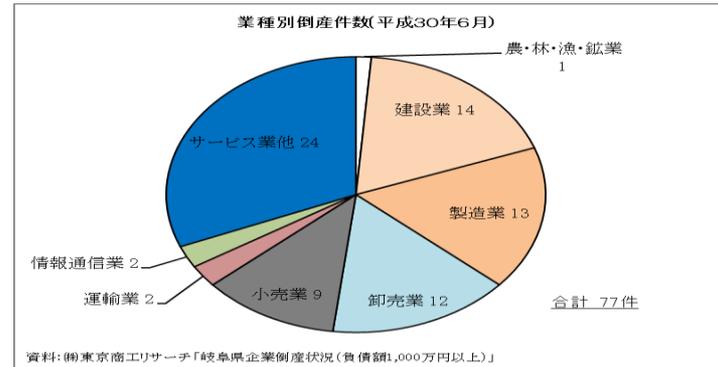
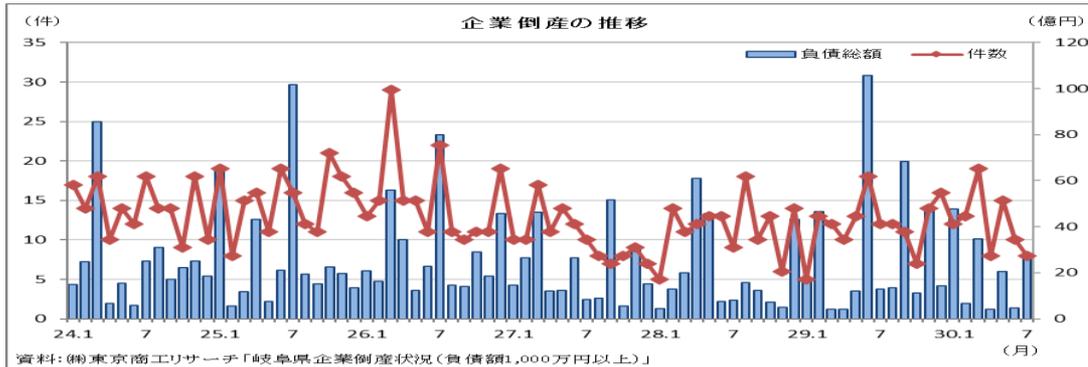
- 県内企業の平成30年7-9月期の資金繰りDI見通しは▲7.7と、前期比1.5ポイントの改善。同借入難易感DI見通しは6.7と、同▲1.8ポイントの悪化。
- 平成30年4-6月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比▲60.2%、返済ゆったり資金で▲16.0%と減少が続いているが、元気企業育成資金は同5.0%と2期ぶりに増加に転じた。
- セーフティネット5号保証承諾実績は、件数が前年同月同様の2件。金額については同21.4%減少し11百万円と、経済状態が落ち着く中で、利用は非常に低調に推移。
- 平成30年7月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数が82件で前年同月比▲23.4%の減少。金額は830百万円で同▲18.0%減少した。



# 倒産

○7月の倒産件数は前月比2件減少の8件、負債総額は前月比2,336百万円増加の2,814百万円となった。特別清算の開始が、負債総額を大きく引き上げる結果となった。

○1月～7月までの累計倒産件数は85件となり、前年同期の83件から2件増加した。累計負債総額は14,649百万円となり、前年同期の20,187百万円から5,538百万円減少した。



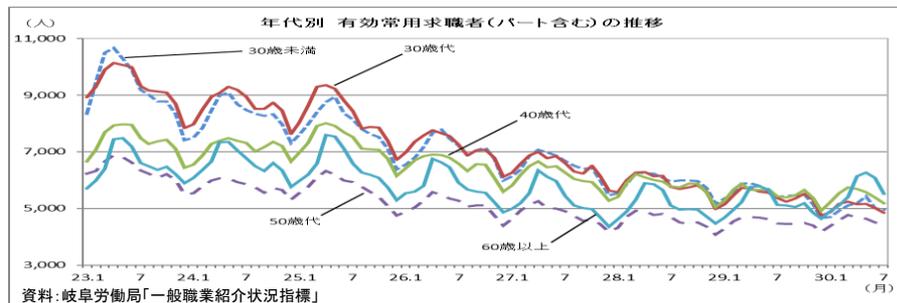
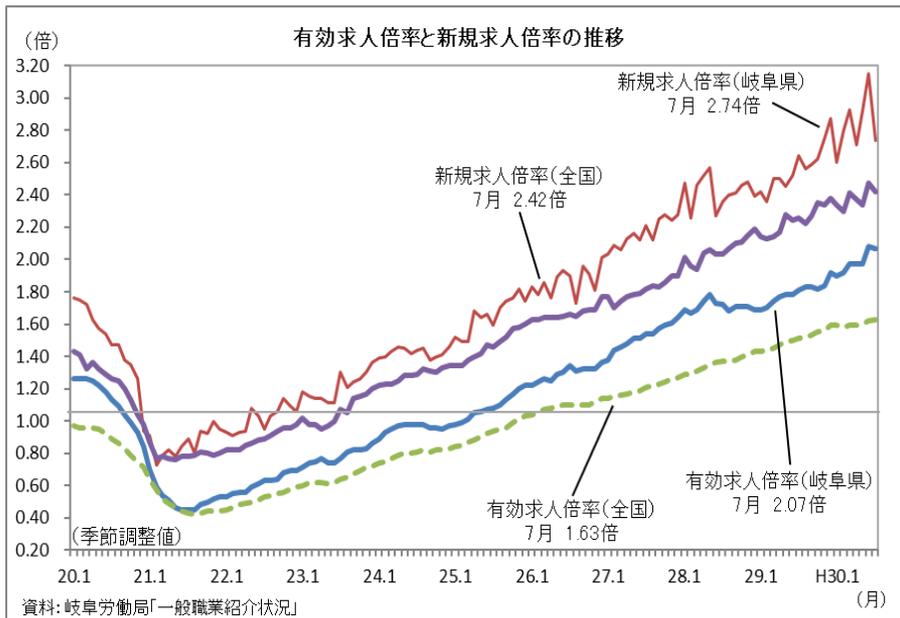
## 専門機関の分析(東京商工リサーチ)

◆倒産件数は平成30年6月・7月と減少傾向にある。しかし、業種や業態により景況環境は異なり、人手不足の解消に向けた省力化・IT化を目的とした産業機械や半導体製造業者の好調さと、国内の個人消費者を対象とした商材を扱う業種の伸び悩みといった明暗が鮮明となっているのが現状と言える。こうした状況の中で、過疎化により労働人口減少が進む地域の企業や、中小零細企業を中心に景況感の好転材料は見出し難い状況にあることから、引き続き一定件数の倒産発生が予測される。

# 雇用

- 7月の有効求人倍率2.07倍と、前月比0.01ポイント低下。全国で4番目と引き続き高水準。
- 7月の新規求人倍率は2.74倍と前月より0.41ポイント低下した。

- 7月の雇用保険受給者人員は、前年同月比横ばいであり、2ヶ月ぶりに上昇に転じた。
- 年代別有効常用求職者は、60歳以上で前年同月比増加したものの、その他の年代は減少。



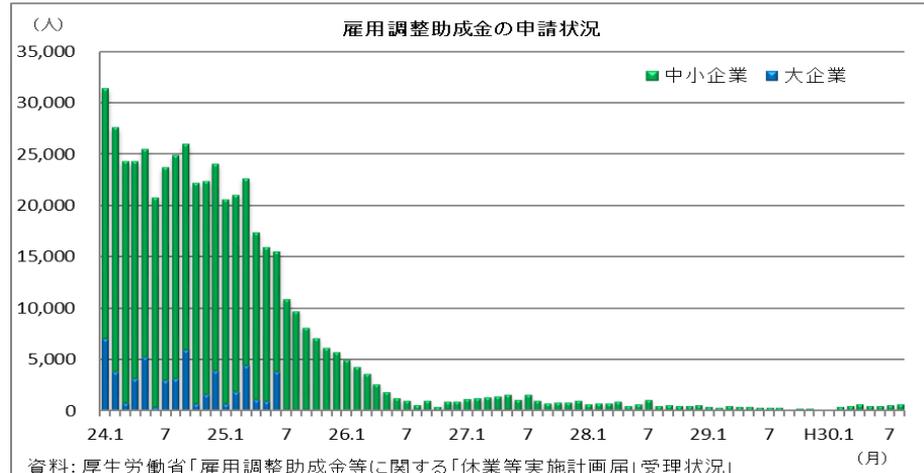
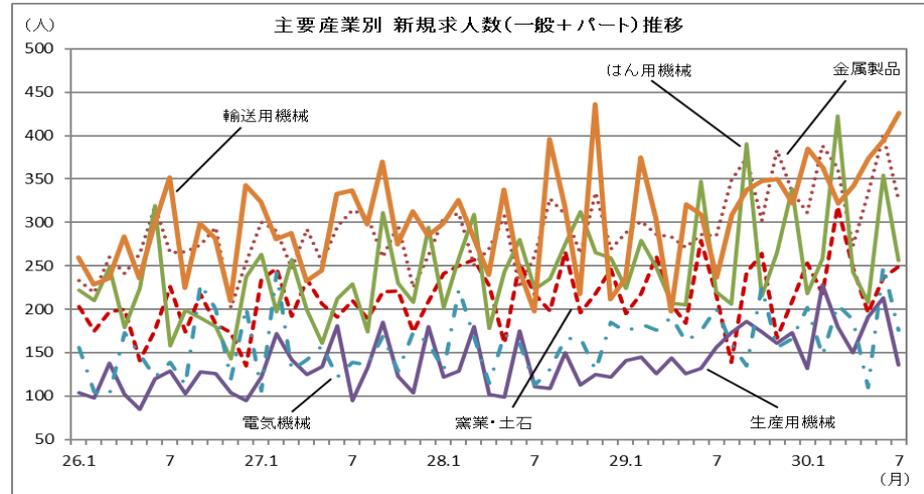
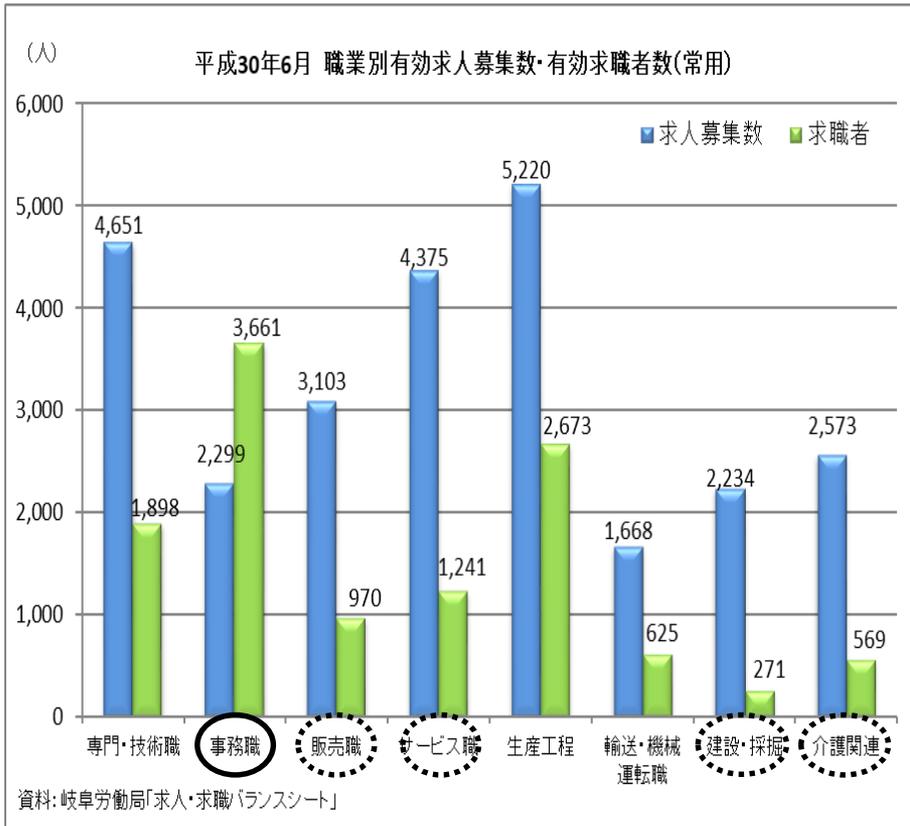
## 現場の動き

- ◆受注拡大の中で、設備生産部門の専門職の不足及び量産部門での増産が要因で不足している。(輸送用機械)
- ◆愛知県の手元製造業から地元工業高校への求人数も多く、平成29年と比較すると厳しい状況。(輸送用機械)
- ◆外注先の高齢化が進んでいるため、内製化せざるを得ない部分が増えており、人手が足りない。(生産用機械)
- ◆人手不足に対しては派遣での対応が中心。中小企業にとっては新卒者の確保が課題となっている。(金融)
- ◆人手不足解消への手立てとして、マッチングや人材紹介サービスを案内している。(金融)
- ◆賃金を据え置いたことで、パート・アルバイトの確保に苦戦している。(小売)
- ◆ドライバーは慢性的に不足している。業界全体の問題と思われ、賃金面だけでなく、業種的に不人気。(運送)
- ◆工場3名、営業1名の人手不足の状況。求人を行っても反応が薄い。(陶磁器)

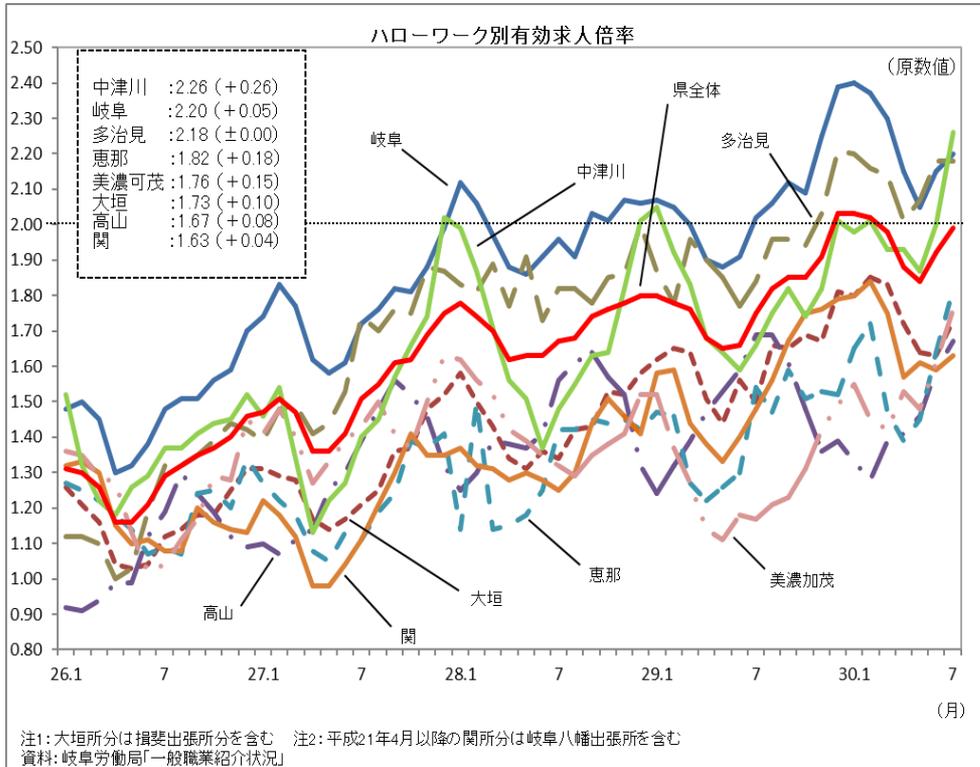
# 雇 用(職業別)

- 各分野において人手不足の状態。建設・採掘の求人倍率8.2倍や、介護関連の求人倍率4.5倍などの分野では特に顕著。
- また、販売職3.2倍、サービス職3.5倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.6倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

- 7月の主要産業新規求人数は、生産用機械で前年同月比▲12.8%、電気機械で同▲12.4%となった一方で、窯業・土石で同14.7%、金属製品で同14.8%、はん用機械で同16.4%、輸送用機械で同79.8%と、それぞれ大幅な増加。



# 雇用(地域別)



○7月のハローワーク別有効求人倍率は、岐阜、多治見、中津川で引き続き2倍を超えた。また、全地域で上昇もしくは横ばいの推移となった。

**現場の動き(前月比)**

<ハローワーク岐阜>  
 ◆求人者数はやや減少、求職者は減少。  
 ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク大垣>  
 ◆求人者数は増加、求職者数は減少。  
 ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク多治見>  
 ◆求人者数は増加、求職者数は減少。  
 ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>  
 ◆求人者数はやや増加、求職者数は横ばい。  
 ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク恵那>  
 ◆求人者数は増加、求職者数はやや増加。  
 ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>  
 ◆求人者数は横ばい、求職者数は横ばい。  
 ◆雇用保険受給者数は横ばい。

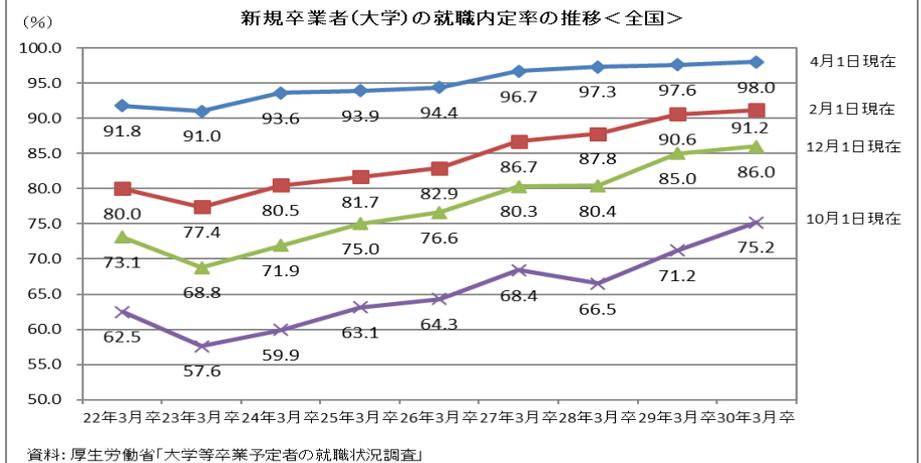
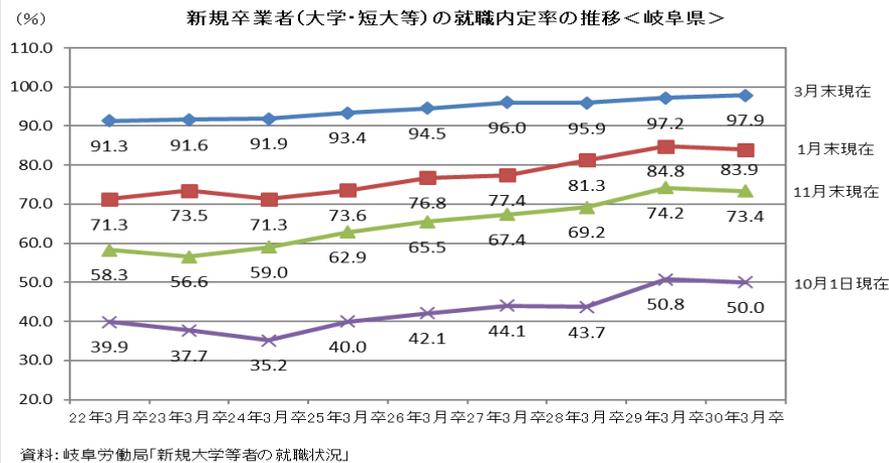
<ハローワーク美濃加茂>  
 ◆求人者数は減少、求職者数は減少。  
 ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>  
 ◆求人者数は増加、求職者数は増加。  
 ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子>※前月比  
 ◆大垣、中津川にて混雑している以外は、前月よりも空いているか横ばいの様子。

# 雇 用(大学・短大新卒者の就職)

- 岐阜県の3月末時点の大学・短大卒業者(平成30年3月卒業)の就職内定率は、97.9%と前年比0.7ポイント増加。
- 全国の4月1日現在の同内定率は98.0%と統計を開始した平成8年以降同時期で過去最高。



## 現場の動き(平成31年3月卒の動きなど)

### <マイナビ2019より>

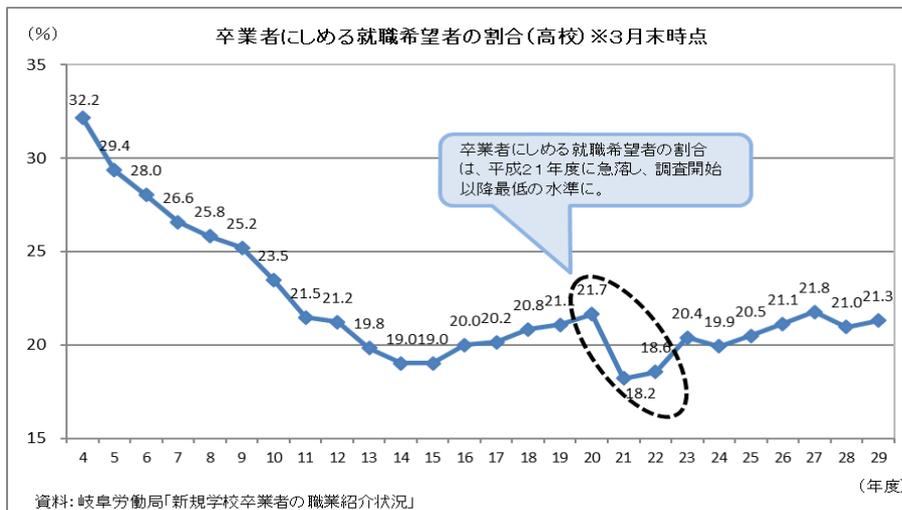
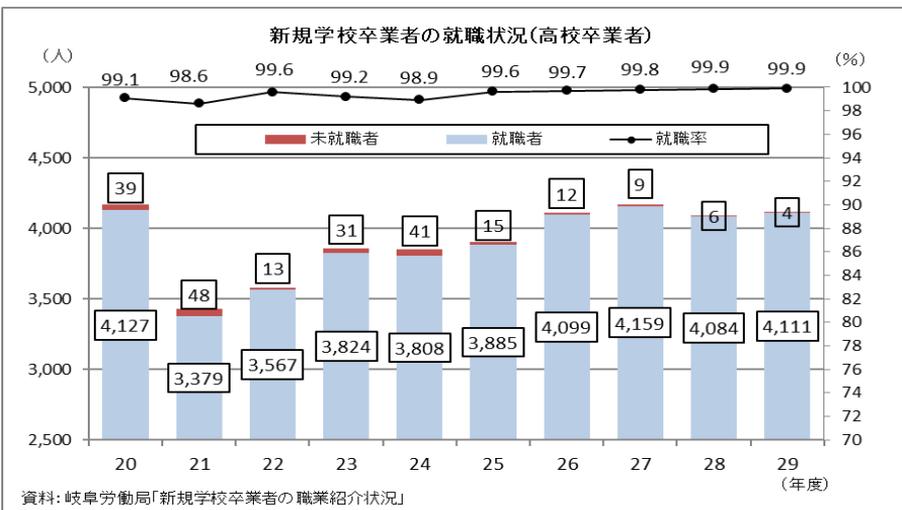
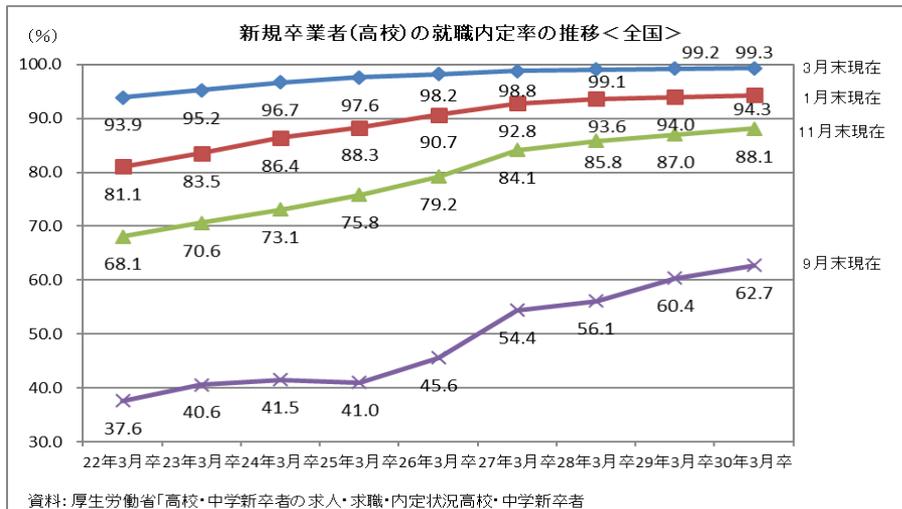
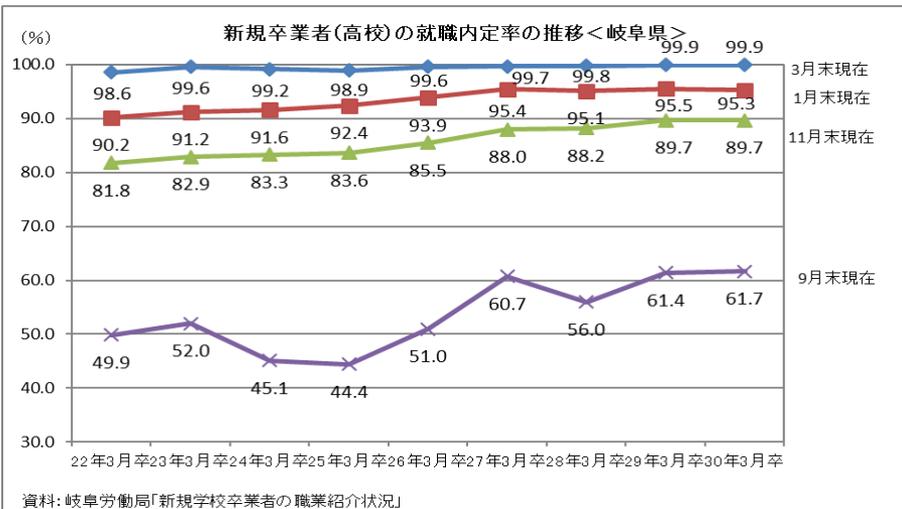
- ◆3~7月までの学生の平均エントリー数は、18卒で40社であったものの、19卒では29.3社に減少。
- ◆3~7月までの学生の個別セミナー参加者数は14.5社(前年同期比▲3社)、エントリーシート提出は11.5社(同▲1.3社)、面接受験は11社(同▲0.6社)、内定は1.9社(前年同期同水準)となった。
- ◆内々定後、企業と接触をもった学生は87.4%(前年比1.6ポイント増加)となった。
- ◆2018年7月末時点の内々定率は79.7%(前年同月比0.8ポイント増加)となった。

### <大学へのヒアリング>

- ◆19卒については、キャリアセンターは落ち着いてきた。予約する学生も待ちなしで対応できる。
- ◆19卒の内定率は6割前後ではないか。内定をいくつか持っていて、決めかねている学生もいる。
- ◆19卒の内定率は8割を超えている。8~9合目までは来ているのではないか。(以上、岐阜県内大学)
- ◆19卒の内定率は8月中旬で43%。出だしは良かったが、従来のペースに戻りつつある。
- ◆19卒の内定率は6割程度。まだ積極的に活動している学生は多くいる。(以上、愛知県内大学)

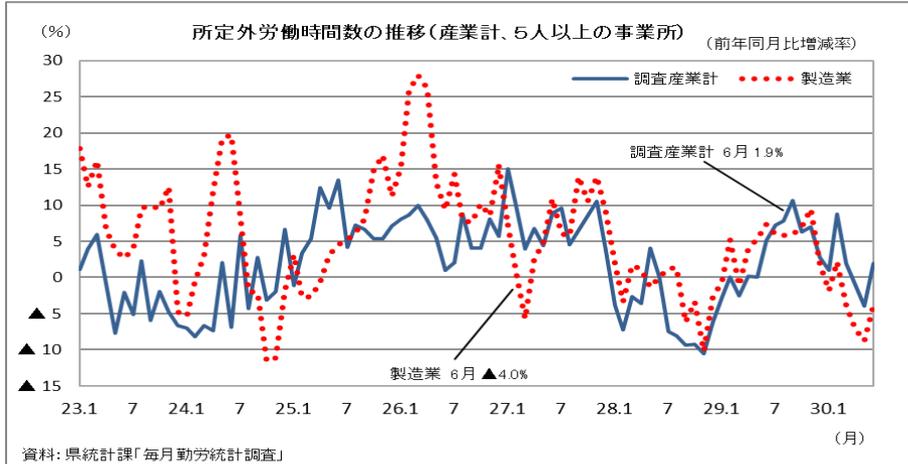
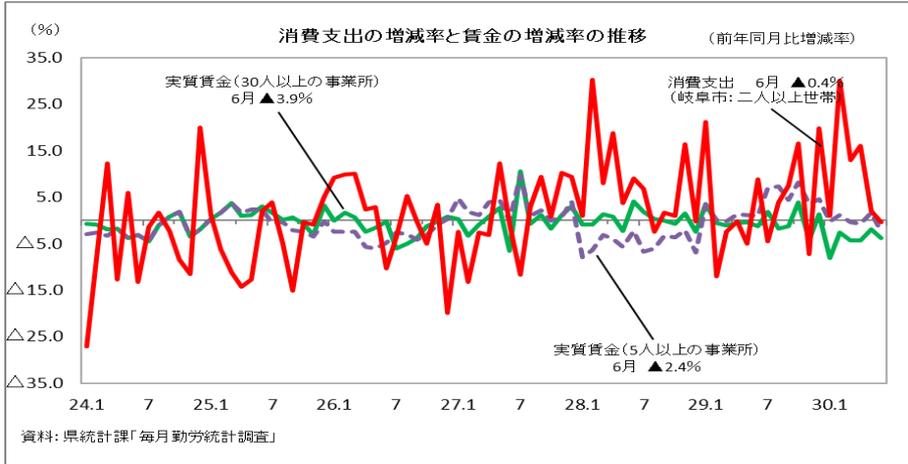
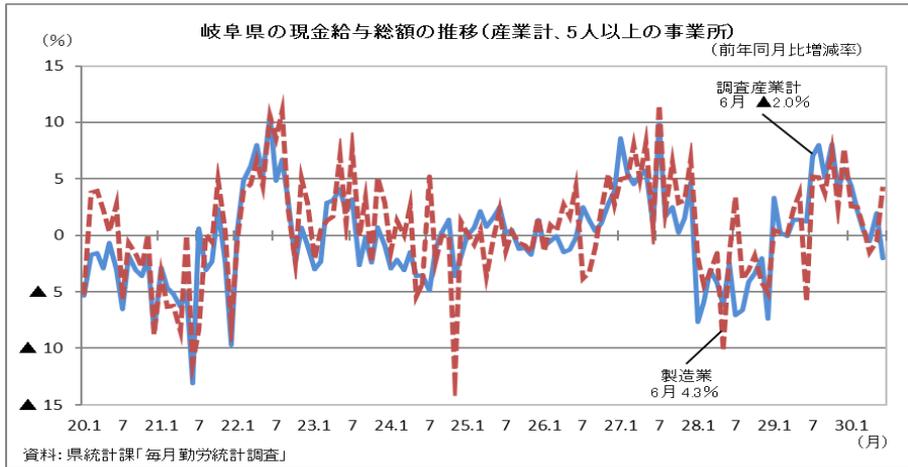
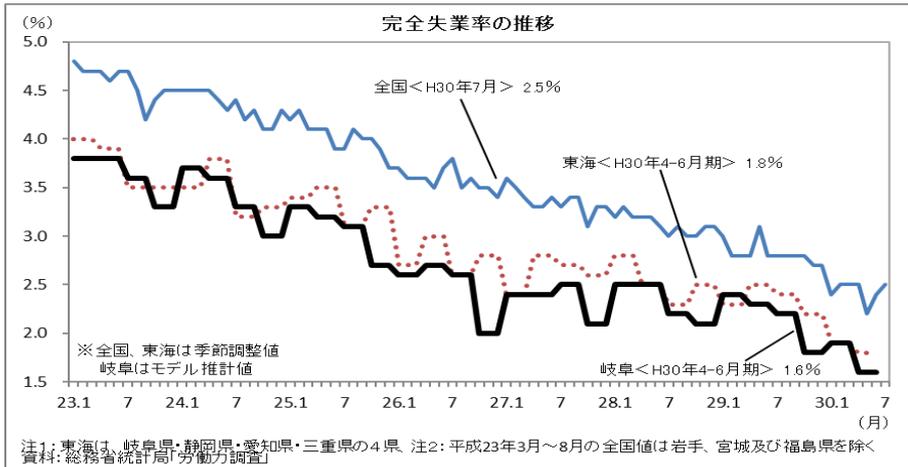
# 雇用(高校新卒者の就職)

- 30年3月末時点の高校卒業者(平成30年3月卒業)就職内定率は、前年同期同様の99.9%。引き続き高い内定率を維持している。
- 全国の3月末時点の就職内定率は99.3%と前年同期比0.1ポイント増加。
- 平成29年度卒業者における就職希望者の割合は、2期ぶりに増加した。



# 雇 用(完全失業率等)

- 全国の7月の完全失業率は2.5%と前月比0.1ポイント増加。岐阜県の平成30年4-6月期の平均は1.6%と前期比0.3%低下。東海と同様、全国平均を下回る。
- 6月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比2.0%減少、製造業で同4.3%増加。
- 6月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比2.4%減少、30人以上の事業所は同3.9%減少し、消費支出についても同0.4%減少となり、7ヶ月ぶりに減少に転じた。
- 6月の所定外労働時間数は前年同月比1.9%増加、製造業においては同4.0%減少した。



## <経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、主要産業の鉱工業生産指数は機械工業が牽引し、底堅く推移している。増収傾向を示すヒアリングも多く聞かれ、貿易摩擦が懸念されるも、足元では好調な輸出を維持している。しかし、原料や燃料の価格高騰分の製品価格転嫁が進まず、利益率の圧迫が懸念される企業も多い。
- 地場産業は、消費の縮小や販売先の減少に加え、原料や燃料の価格高騰による収益圧迫の影響から、全体的に厳しい状況が継続している。
- 設備投資は、人手不足を補うための合理化や省力化については意欲的な企業が多く見られる。しかし、設備投資意欲DIは下降傾向にあり、先行きの不安定な状況により、増産に向けての投資は好調な企業に限られ、一部の企業は慎重な姿勢を取っている。
- 個人消費は、ドラッグストアが引き続き好調なのに加え、百貨店・スーパーの売上高が7ヶ月ぶりに増加に転じた。当月は猛暑による客足の低下を示すヒアリングが多く聞かれたが、飲料等一部の商品に需要の高まりがあった。
- 観光は、7月豪雨や台風、猛暑等天候に恵まれなかったほか、日の並びの関係で休日の日数が1日少なく、観光客数、宿泊客数ともに前年同月を下回った。
- 企業の資金繰りは、金融機関貸出残高は引き続き増加傾向にあり、業績好調な企業にとっては資金繰りに問題なく、借入環境にも変化は見られない。一方で、小規模企業では収益圧迫等を背景に、資金繰りは依然として厳しい状況にある。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標が高止まりする一方で、県内中小企業にとっては、業種を問わず、人材確保の厳しさから人手不足が慢性化している。また、それに伴い、急速な受注拡大に対する人手確保に苦慮している企業も見られる。